

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場会社名 アルメタックス株式会社

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 引間龍治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 生川聖一

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 06-6440-3851

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,726	16.8	631	69.8	681	55.0	377	51.7
22年3月期第3四半期	7,469	△29.5	372	△10.2	439	△1.7	249	△4.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年3月期第3四半期	円 銭 33.37	円 銭 —
22年3月期第3四半期	21.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第3四半期	百万円 9,808	百万円 7,382	% 75.3	円 銭 665.26
22年3月期	9,148	7,209	78.8	627.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,382百万円 22年3月期 7,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
23年3月期	—	4.00	—		
23年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	8.4	550	34.1	550	11.5	280	28.0	24.73

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当第3四半期累計期間における経営成績が、期初に予想した数値を上まわる状況で推移する結果となっております。

現在、第4四半期会計期間における経営環境を勘案した平成23年3月期における通期業績予想を、精査中であります。

精査の結果、通期業績予想の修正が、必要と判断される場合は、あらためて公表いたします。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q 11,912,515株	22年3月期 11,912,515株
---------------------	----------------------	--------------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q 815,046株	22年3月期 416,711株
-----------	-------------------	-----------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q 11,323,502株	22年3月期3Q 11,496,711株
------------------	----------------------	----------------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 繼続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 設備投資の状況	9
(2) 自己株式の取得状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）における当社の経営成績は、前期に比べ、住宅エコポイント制度の影響を受けた商品群、特にリフォーム用建材の需要が堅調に推移したことにより販売高は増加いたしました。

その結果、売上高につきましては、87億2千6百万円（前年同四半期累計期間74億6千9百万円、16.8%増）となりました。

利益面につきましては、住宅建材の受注量が増加したこと、並びに前期に引き続き全社的に総コスト圧縮を計ったこと等の結果により、営業利益で6億3千1百万円（前年同四半期累計期間3億7千2百万円、69.8%増）、経常利益で6億8千1百万円（前年同四半期累計期間4億3千9百万円、55.0%増）、四半期純利益は3億7千7百万円（前年同四半期累計期間2億4千9百万円、51.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前事業年度末に比べて7.2%増加し、98億8百万円となりました。

これは、主に、当第3四半期会計期間末の投資有価証券、関係会社株式が株式市場の下落により9千8百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が1億4千1百万円増加したこと、栗東資源循環センターに対する建設投資等により、有形固定資産の建物（純額）及びその他（純額）が合計6億2千1百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて25.1%増加し、24億2千5百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が4億4千7百万円増加したこと、未払法人税等が8千8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.4%増加し、73億8千2百万円となりました。

これは、主に、当第3四半期累計期間純利益の計上による3億7千7百万円の増加及び平成22年6月29日定時株主総会決議にかかる配当金並びに平成22年11月10日取締役会決議による中間配当金の支払いによる7千9百万円の減少により利益剰余金が差引2億9千7百万円増加したこと、平成22年8月25日開催の取締役会決議による自己株式取得の進捗により8千1百万円減少したこと、及び当第3四半期累計期間末のその他有価証券評価差額金が4千3百万円減少したこと等によるものであります。

第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは8億7百万円（前年同四半期累計期間3億2千1百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億1千万円（前年同四半期累計期間1千6百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億6千1百万円（前年同四半期累計期間△1億7千7百万円）となり、現金及び現金同等物は、16億4千2百万円となり、前年同四半期累計期間末に比し1億8千7百万円の増加となりました。

引き続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

(3) 業績予想に関する定性的情報

住宅エコポイント制度等の影響を受け、当第3四半期累計期間における経営成績が、期初に予想した数値を上まわる状況で推移する結果となっております。

現在、住宅建材の需要動向を含め第4四半期会計期間における経営環境を勘案した平成23年3月期における通期業績予想を精査中であります。精査の結果、通期業績予想の修正が必要と判断される場合は、あらためて公表いたします。

2. その他情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益が3,175千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,642,581	1,707,337
受取手形及び売掛金	1,250,605	2,310,787
電子記録債権	1,547,424	345,368
商品及び製品	149,541	100,917
仕掛品	19,242	14,569
原材料及び貯蔵品	387,325	346,960
その他	212,459	257,335
貸倒引当金	△2,469	△2,348
流动資産合計	5,206,710	5,080,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,465,966	1,084,199
土地	1,494,526	1,495,482
その他（純額）	543,017	303,660
有形固定資産合計	3,503,511	2,883,342
無形固定資産	11,719	13,200
投資その他の資産		
投資有価証券	507,067	546,451
関係会社株式	434,679	493,938
その他	157,065	143,263
貸倒引当金	△12,524	△12,531
投資その他の資産合計	1,086,287	1,171,121
固定資産合計	4,601,518	4,067,664
資産合計	9,808,228	9,148,592
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	1,546,951	1,099,808
未払法人税等	135,363	47,020
賞与引当金	106,005	135,000
その他	323,241	314,730
流动負債合計	2,111,560	1,596,560
固定負債		
退職給付引当金	66,949	93,876
その他	247,035	248,808
固定負債合計	313,985	342,684
負債合計	2,425,546	1,939,245

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 160, 418	2, 160, 418
資本剰余金	2, 584, 533	2, 584, 533
利益剰余金	2, 908, 941	2, 611, 051
自己株式	△186, 807	△104, 864
株主資本合計	7, 467, 085	7, 251, 139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39, 022	82, 198
土地再評価差額金	△123, 426	△123, 990
評価・換算差額等合計	△84, 403	△41, 791
純資産合計	7, 382, 682	7, 209, 347
負債純資産合計	9, 808, 228	9, 148, 592

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,469,965	8,726,013
売上原価	5,897,800	6,744,156
売上総利益	1,572,165	1,981,856
販売費及び一般管理費	1,200,096	1,349,914
営業利益	372,069	631,942
営業外収益		
受取利息	323	387
受取配当金	20,858	15,789
仕入割引	6,901	7,190
助成金収入	41,463	23,891
その他	6,241	10,971
営業外収益合計	75,789	58,229
営業外費用		
支払利息	771	348
売上割引	5,844	6,911
支払手数料	1,217	—
その他	176	943
営業外費用合計	8,010	8,202
経常利益	439,847	681,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	6
固定資産売却益	—	3,220
投資有価証券売却益	472	—
投資事業組合運用益	1,893	—
会員権売却益	—	1,071
特別利益合計	2,372	4,297
特別損失		
固定資産除却損	2,754	520
投資有価証券評価損	4,418	27,337
その他	—	3,175
特別損失合計	7,172	31,032
税引前四半期純利益	435,047	655,234
法人税、住民税及び事業税	93,600	193,400
法人税等調整額	92,414	84,021
法人税等合計	186,014	277,421
四半期純利益	249,033	377,813

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	435,047	655,234
減価償却費	155,645	159,950
貸倒引当金の増減額（△は減少）	406	114
賞与引当金の増減額（△は減少）	△50,995	△28,995
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,943	△26,926
受取利息及び受取配当金	△21,182	△16,176
支払利息	771	348
固定資産売却損益（△は益）	—	△3,220
有形固定資産除却損	2,754	520
投資有価証券売却損益（△は益）	△472	—
投資有価証券評価損益（△は益）	4,418	27,337
売上債権の増減額（△は増加）	△433,146	△135,932
たな卸資産の増減額（△は増加）	138,394	△93,662
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△13,138	△5,669
仕入債務の増減額（△は減少）	185,463	432,594
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,571	△37,811
その他の流動負債の増減額（△は減少）	38,576	△29,372
長期未払金の増減額（△は減少）	△4,250	△3,925
その他	△3,093	△5,230
小計	454,714	889,177
利息及び配当金の受取額	21,182	16,176
利息の支払額	△944	△348
法人税等の支払額	△153,042	△97,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,910	807,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,092	△718,070
有形固定資産の売却による収入	—	4,176
無形固定資産の取得による支出	—	△265
固定資産の除却による支出	—	△399
投資有価証券の売却による収入	93,253	—
関係会社株式の取得による支出	△774	△466
長期貸付金の回収による収入	810	730
その他の収入	11,270	4,577
その他の支出	—	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,466	△710,093

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85,000	—
配当金の支払額	△91,524	△79,027
自己株式の処分による収入	63	—
自己株式の取得による支出	△175	△81,943
その他の支出	△973	△973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,609	△161,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	160,766	△64,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,248	1,707,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,455,015	1,642,581

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 設備投資の状況

平成22年10月5日に栗東資源循環センターを竣工いたしました。これにともない、栗東資源循環センターへの設備投資は、建設仮勘定から有形固定資産の各科目に振り替えております。

(2) 自己株式の取得状況

自己株式の取得進捗状況は、平成23年1月6日に「自己株式の市場買付に関するお知らせ」で開示したとおりであります。